

## 2021年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東 京 証 券 取 引 所
株 式 会 社	名 古 屋 証 券 取 引 所
証 券 会 員 制 法 人	福 岡 証 券 取 引 所
証 券 会 員 制 法 人	札 幌 証 券 取 引 所

# I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2021年度の株主数の集計値は、2022年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2021年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が2022年3月31日以外の会社については、2022年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様とみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2022年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社3,918社のうち、当該4取引所への新規上場日以降2022年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（44社）を除いた3,874社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投資法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

(3) 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

(4) 事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

（注3）たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

## Ⅱ 2021年度調査における特徴

### 1. 個人株主数の推移

2021年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比479万人増加(+8.0%)して6,460万人となった(表1)。2014年度から8年連続で増加する結果となった。

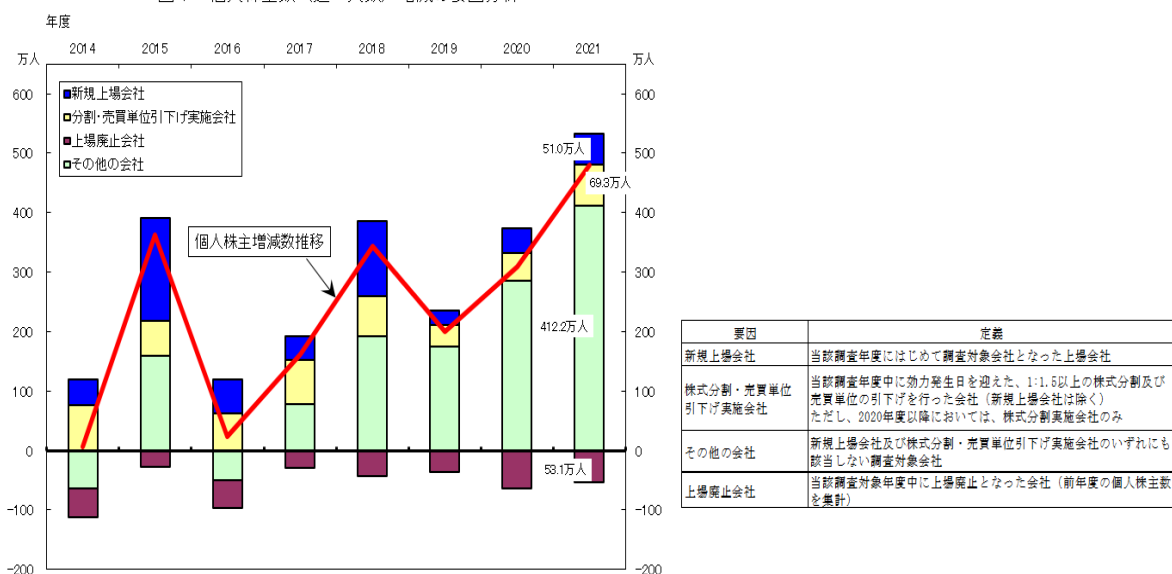
図1で2021年度の個人株主数の増減要因をみると、上場廃止会社の影響で約53万人減少したものの、新規上場会社で51万人、株式分割・売買単位引下げ実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で69万人、その他の会社で412万人増加した。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	調査対象会社数 (社)	分割・投資単位引 下げ実施会社数 (社)
2002	33,771,262	253,728	2,661	162
2003	34,005,017	233,755	2,679	78
2004	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	348
2005	40,823,376	※ 3,262,659	3,783	425
2006	42,319,427	※ 1,496,051	3,885	327
2007	42,911,279	591,852	3,897	129
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96
2012	45,967,310	48,997	3,540	96
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231
2014	45,821,320	67,231	3,565	231
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221
2016	49,677,178	230,789	3,636	244
2017	51,299,952	1,622,774	3,687	426
2018	54,736,928	3,436,976	3,735	320
2019	56,727,133	1,990,205	3,789	136
2020	59,814,472	3,087,339	3,823	116
2021	64,609,990	4,795,518	3,874	131

(注1)2004年度から2009年度まではジャスダック証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。  
 (注2)2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から個人株主数が大幅に増加したため、「※」のとおり、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している。  
 (注3)2020年度以降においては、株式分割実施会社のみである。

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



## 【参考】

株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」という。）では、銘柄横断的な名寄せ処理を行っており、月次統計情報「株式等振替制度の株主等の属性等に係る統計情報」の「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況（人数）」（\*）において、6か月の期間に決算期日又は中間決算期日を迎えた銘柄について、「個人」と「法人」に区分けしたうえで、「(名寄せ後の)株主数」と「延べ株主数」を公表している。

上記資料における「2021年10月～2022年3月」における名寄せ後の個人株主数を確認したところ、約1,457万人（前年同期比プラス約49万人）であった。

なお、本調査とほふりの統計資料との間においては、名寄せ処理に加えて主に以下の相違がある。

- ・本調査は最終決算期末現在の株主の状況を調査対象としているが、ほふりの公表数値は対象期間（2021年10月～2022年3月）に本決算又は中間決算を迎えた時点での株主の状況を調査対象としている。
- ・本調査の「個人・その他」は、「法人格を有しない国内の団体」を含めているが、ほふりの公表数値の「個人」欄のデータは、個人株主のみのデータである。
- ・本調査の「個人・その他」の「個人」は、日本国籍を有した個人株主を対象としているが、ほふりの公表数値の「個人」は、日本国以外の国籍を有する個人株主も含めている。
- ・本調査は、単元未満のみの株主を除いて集計しているが、ほふりの公表数値は、単元未満のみの株主も含めている。

\* <http://www.jasdec.com/material/statistics/>

## 2. 株式保有比率等の変動状況

2021年度末（2022年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社の時価総額）は、前年度比18兆4,192億円減（-2.5%）の730兆2,760億円となった（表2）。投資部門別の状況をみると、金額ベースではほぼすべての区分において減少する結果となった。次に、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、信託銀行がプラス0.4ポイント、外国法人等及び証券会社がプラス0.2ポイントの増加となる一方、事業法人等がマイナス0.4ポイント、個人・その他及び都銀・地銀等がマイナス0.2ポイントの減少などとなっている（表2）。

表2 投資部門別株式保有状況

年 度	2020		2021		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数 (社)	3,823		3,874		51		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
① 政府・地方公共団体	7,486,953	(100.0)	7,302,760	(100.0)	△ 184,192	[△ 2.5]	-
② 金 融 機 関	8,825	( 0.1)	11,112	( 0.2)	2,286	[ 25.9]	0.1
a 都 銀 ・ 地 銀 等	2,240,830	( 29.9)	2,194,232	( 30.0)	△ 46,598	[△ 2.1]	0.1
b 信 託 銀 行	204,365	( 2.7)	181,788	( 2.5)	△ 22,577	[△ 11.0]	△ 0.2
(a+bのうち投資信託)	1,883,045	( 22.5)	1,870,162	( 22.9)	△ 12,882	[△ 0.8]	0.4
(a+bのうち年金信託)注2	726,818	( 9.7)	724,791	( 9.9)	△ 2,026	[△ 0.3]	0.2
(a+bのうち年金信託)注2	75,023	( 1.0)	69,763	( 1.0)	△ 5,259	[△ 7.0]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	232,562	( 3.1)	219,076	( 3.0)	△ 13,486	[△ 5.8]	△ 0.1
d 損 害 保 険 会 社	68,031	( 0.9)	67,823	( 0.9)	△ 207	[△ 0.3]	0.0
e その他の金融機関	52,824	( 0.7)	55,381	( 0.8)	2,556	[ 4.8]	0.1
③ 証 券 会 社	188,344	( 2.5)	199,024	( 2.7)	10,680	[ 5.7]	0.2
④ 事 業 法 人 等	1,530,524	( 20.4)	1,462,915	( 20.0)	△ 67,609	[△ 4.4]	△ 0.4
⑤ 外 国 法 人 等	2,263,000	( 30.2)	2,223,452	( 30.4)	△ 39,547	[△ 1.7]	0.2
⑥ 個 人 ・ そ の 他	1,255,428	( 16.8)	1,212,022	( 16.6)	△ 43,405	[△ 3.5]	△ 0.2

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2021年度の自己名義分は、28兆1,407億円(保有比率3.85%)となっている。

図2 投資部門別株式保有比率の推移

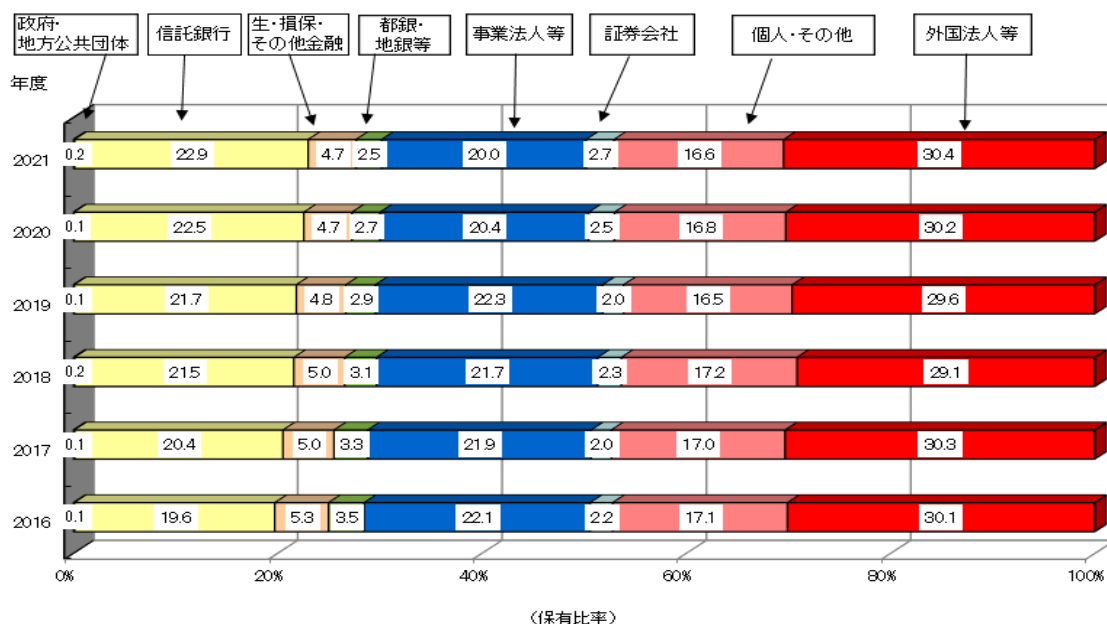


表2-1 投資部門別株式保有比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					1970	0.6							
1975	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
1996	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
1997	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
1998	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
1999	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
2015	0.1	27.9	3.7	18.8	5.6	1.5	3.4	1.3	0.7	2.1	22.6	29.8	17.5
2016	0.1	28.4	3.5	19.6	6.3	1.3	3.4	1.2	0.7	2.2	22.1	30.1	17.1
2017	0.1	28.7	3.3	20.4	7.2	1.2	3.2	1.1	0.7	2.0	21.9	30.3	17.0
2018	0.2	29.6	3.1	21.5	8.4	1.1	3.2	1.0	0.7	2.3	21.7	29.1	17.2
2019	0.1	29.5	2.9	21.7	8.7	1.0	3.2	1.0	0.7	2.0	22.3	29.6	16.5
2020	0.1	29.9	2.7	22.5	9.7	1.0	3.1	0.9	0.7	2.5	20.4	30.2	16.8
2021	0.2	30.0	2.5	22.9	9.9	1.0	3.0	0.9	0.8	2.7	20.0	30.4	16.6
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	22.9(2021)	9.9(2021)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	2.7(2021)	30.3(1987)	31.7(2014)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(2020)	26.7(2013)	2.5(2021)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	3.0(2021)	0.9(2020)	0.7(2017)	0.6(1998)	20.0(2021)	2.7(1978)	16.5(2019)

(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

2. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

### 3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有金額は、前年度比3兆9,547億円減の222兆3,452億円となったが、株式保有比率は、前年度比プラス0.2ポイントの30.4%となった(表2、図2)。

一方、外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における海外投資家の差引き売買代金で見ると(表3-1)、2021年度は、2兆8,851億円の売越しとなり、2年振りの売越しとなった。月別にみると、2021年4月、10月が合計1兆993億円の買越しとなっていたものの、その他の月が全て売越しとなった結果、年度合計では2兆8,851億円の売越しに転じることとなった。

表3-2は、外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べたものであるが、保有比率においては33業種中20業種で増加する結果となっている。

表3-1 海外投資家の売買動向

<年度>	
年度	差引金額(億円)
2012	52,843
2013	95,387
2014	25,247
2015	△ 51,025
2016	853
2017	△ 6,255
2018	△ 56,313
2019	△ 9,346
2020	5,168
2021	△ 28,851

<月次>	
年月	差引金額(億円)
2021.4	4,056
5	△ 593
6	△ 4,114
7	△ 2,474
8	△ 1,393
9	△ 1,401
10	6,937
11	△ 2,877
12	△ 7,032
2022.1	△ 2,794
2	△ 4,499
3	△ 12,664
合計	△ 28,851

(注)投資部門別株式売買状況における「海外投資家」の買金額-売金額

表3-2 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2020年度(b)	2021年度(a)		
	%	%	ポイント	%
ゴム製品	21.9	26.3	4.4	1.9
保険業	30.5	34.0	3.5	27.0
その他金融業	26.7	29.9	3.2	3.1
精密機器	42.6	44.6	2.0	1.3
銀行業	23.2	25.0	1.8	6.9
水産・農林業	12.9	14.5	1.6	△ 7.7
鉱業	27.0	28.3	1.3	79.9
卸売業	26.1	27.3	1.2	22.6
化学	32.1	32.8	0.7	△ 9.9
機械	34.8	35.4	0.6	△ 5.5
不動産業	29.3	29.8	0.5	△ 2.9
金属製品	29.9	30.4	0.5	△ 17.0
石油・石炭製品	29.5	30.0	0.5	△ 0.8
医薬品	39.7	40.1	0.4	△ 9.9
ガラス・土石製品	22.3	22.7	0.4	△ 10.3
倉庫・運輸関連業	20.3	20.6	0.3	7.2
建設業	24.8	25.1	0.3	△ 5.5
電気機器	40.8	41.0	0.2	2.2
情報・通信業	27.6	27.7	0.1	△ 9.5
食料品	20.7	20.8	0.1	△ 1.9
電気・ガス業	20.9	20.7	△ 0.2	△ 17.2
証券、商品先物取引業	27.8	27.6	△ 0.2	△ 3.0
パルプ・紙	17.6	17.2	△ 0.4	△ 15.0
陸運業	20.1	19.6	△ 0.5	△ 10.9
サービス業	27.2	26.6	△ 0.6	△ 2.1
非鉄金属	29.3	28.7	△ 0.6	3.5
小売業	23.6	22.8	△ 0.8	△ 11.6
繊維製品	21.8	20.4	△ 1.4	△ 10.4
輸送用機器	26.4	24.9	△ 1.5	11.6
その他製品	39.3	37.7	△ 1.6	1.8
鉄鋼	23.1	21.4	△ 1.7	11.7
海運業	32.6	28.8	△ 3.8	173.3
空運業	19.2	13.7	△ 5.5	△ 3.5

(参考) TOPIX騰落率 -0.4%

#### 4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有金額は、前年度比4兆3,405億円減の12兆1,022億円となり、株式保有比率においても、前年度比マイナス0.2ポイントの16.6%に下落した（表2、図2）。

一方、個人の投資部門別売買状況（表4-1）をみると、年度合計では1兆701億円の買越しとなり、その結果、2009年度以来13年振りの買越しとなっている。月別でみると、株価が堅調だった2021年9月に5,891億円を売り越したが、株価が下落基調となった2021年4月、2022年1月に合計1兆3,685億円を買い越しており、その結果、年度合計では1兆701億円の買越しとなった。

表4-2は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べたものであるが、保有比率においては33業種中19業種で増加する結果となっている。

表4-1 個人の売買動向

＜年度＞	
年度	差引金額（億円）
2012	△ 13,841
2013	△ 69,866
2014	△ 65,473
2015	△ 21,689
2016	△ 46,054
2017	△ 40,859
2018	△ 28,091
2019	△ 18,963
2020	△ 28,406
2021	10,701

＜月次＞

年月	差引金額（億円）
2021.4	6,947
5	△ 1,593
6	4,894
7	4,926
8	△ 1,907
9	△ 5,891
10	1,159
11	1,453
12	△ 4,190
2022.1	6,738
2	△ 517
3	△ 1,319
合計	10,701

（注）投資部門別株式売買状況における「個人」の買金額－売金額

表4-2 個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2020年度(b)	2021年度(a)		
	%	%	ポイント	%
空運業	43.1	51.2	8.1	△ 3.5
海運業	18.2	24.0	5.8	173.3
鉄鋼	17.9	20.6	2.7	11.7
陸運業	22.5	24.0	1.5	△ 10.9
パルプ・紙	16.4	17.9	1.5	△ 15.0
その他金融業	10.6	12.1	1.5	3.1
電気・ガス業	26.8	28.0	1.2	△ 17.2
建設業	18.3	19.2	0.9	△ 5.5
医薬品	13.6	14.4	0.8	△ 9.9
保険業	11.6	12.2	0.6	27.0
水産・農林業	28.9	29.5	0.6	△ 7.7
小売業	25.9	26.5	0.6	△ 11.6
ガラス・土石製品	16.7	17.2	0.5	△ 10.3
銀行業	16.4	16.7	0.3	6.9
輸送用機器	10.0	10.3	0.3	11.6
化学	13.0	13.2	0.2	△ 9.9
サービス業	21.6	21.8	0.2	△ 2.1
機械	13.1	13.3	0.2	△ 5.5
食料品	19.9	20.1	0.2	△ 1.9
非鉄金属	16.8	16.8	0.0	3.5
証券、商品先物取引業	28.3	28.3	0.0	△ 3.0
倉庫・運輸関連業	16.5	16.5	0.0	7.2
不動産業	14.7	14.6	△ 0.1	△ 2.9
金属製品	19.2	19.1	△ 0.1	△ 17.0
その他製品	11.4	11.3	△ 0.1	1.8
石油・石炭製品	20.8	20.3	△ 0.5	△ 0.8
精密機器	11.2	10.6	△ 0.6	1.3
繊維製品	21.9	21.3	△ 0.6	△ 10.4
電気機器	13.2	12.5	△ 0.7	2.2
情報・通信業	20.8	19.9	△ 0.9	△ 9.5
卸売業	20.3	19.3	△ 1.0	22.6
鉱業	9.2	7.8	△ 1.4	79.9
ゴム製品	18.3	16.4	△ 1.9	1.9

（参考）TOPIX騰落率 -0.4%



## 5. 金融機関の動向

金融機関各部門における主要な投資部門の株式保有金額と株式保有比率をみると（表2、図2）、信託銀行は、株式保有金額が前年度比1兆2,882億円減の167兆162億円となったが、保有金額の減少規模が比較的小幅だったため、保有比率は、逆に前年度比プラス0.4ポイントの22.9%と8年連続で上昇し、調査開始以来過去最高となった（表2-1）。また、投資信託においても、株式保有金額が前年度比2,026億円減の72兆4,791億円となったが、保有比率はプラス0.2ポイントの9.9%となり、過去最高となった（表2-1）。

一方、信託銀行の投資部門別売買状況をみると（表5-1）、4,295億円の買越しとなり、2年振りの買越しとなった。月別にみると、2021年4月から10月までの累計で9,661億円の売越しとなっていたものの、同年11月から2022年3月までの累計で1兆3,956億円の買越しの影響もあり、年度合計では買越しに転じることとなった。

表5-2は、業種別に信託銀行の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べたものであるが、保有比率においては33業種中16業種で増加する結果となっている。

表5-1 信託銀行の売買動向

＜年度＞	
年度	差引金額（億円）
2012	△ 23,874
2013	△ 17,910
2014	35,038
2015	33,789
2016	7,983
2017	9,707
2018	10,986
2019	1,785
2020	△ 12,983
2021	4,295

＜月間＞

年月	差引金額（億円）
2021.4	△ 1,434
5	3,375
6	2,156
7	417
8	976
9	△ 12,165
10	△ 2,986
11	4,218
12	9,438
2022.1	△ 2,537
2	5,996
3	△ 3,159
合計	4,295

（注）投資部門別株式売買状況における「信託銀行」の買金額－売金額

表5-2 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2020年度(b)	2021年度(a)		
	%	%	ポイント	%
その他製品	23.3	25.4	2.1	1.8
保険業	26.0	27.9	1.9	27.0
卸売業	22.0	23.4	1.4	22.6
銀行業	21.9	22.8	0.9	6.9
情報・通信業	17.8	18.6	0.8	△ 9.5
サービス業	19.8	20.6	0.8	△ 2.1
精密機器	27.4	28.2	0.8	1.3
その他金融業	21.1	21.8	0.7	3.1
電気機器	26.1	26.7	0.6	2.2
食料品	21.3	21.7	0.4	△ 1.9
証券、商品先物取引業	19.8	20.1	0.3	△ 3.0
不動産業	21.1	21.4	0.3	△ 2.9
金属製品	19.7	19.9	0.2	△ 17.0
機械	25.5	25.6	0.1	△ 5.5
石油・石炭製品	23.2	23.3	0.1	△ 0.8
繊維製品	22.1	22.2	0.1	△ 10.4
電気・ガス業	21.8	21.8	0.0	△ 17.2
医薬品	24.2	24.2	0.0	△ 9.9
水産・農林業	20.7	20.6	△ 0.1	△ 7.7
ゴム製品	21.8	21.7	△ 0.1	1.9
倉庫・運輸関連業	17.8	17.6	△ 0.2	7.2
輸送用機器	19.7	19.5	△ 0.2	11.6
非鉄金属	28.4	28.2	△ 0.2	3.5
鉱業	19.9	19.6	△ 0.3	79.9
小売業	19.8	19.5	△ 0.3	△ 11.6
建設業	23.1	22.8	△ 0.3	△ 5.5
化学	25.6	24.9	△ 0.7	△ 9.9
鉄鋼	20.5	19.7	△ 0.8	11.7
パルプ・紙	23.8	23.0	△ 0.8	△ 15.0
陸運業	23.5	22.6	△ 0.9	△ 10.9
ガラス・土石製品	26.3	25.2	△ 1.1	△ 10.3
海運業	26.0	24.7	△ 1.3	173.3
空運業	20.5	17.4	△ 3.1	△ 3.5

（参考）TOPIX騰落率 -0.4%

## 6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有金額は、前年度比6兆7,609億円減の146兆2,915億円となった。また、株式保有比率は、前年度比マイナス0.4ポイントの20.0%となり、2年連続で過去最低となった。(表2、図2及び表2-1)

一方、表6-1で事業法人等の投資部門別売買状況をみると、年度合計では2兆8,578億円の買越しとなり、年度ベースでは2004年度以降18年連続の買越しとなった。今年度においても、上場会社において、引き続き自己株式取得が行われたことが主な要因であると推測される。加えて、後述の表7「所有者別株式数」においても、事業法人等は前年度プラスとなっており、持株数ベースでも投資部門別売買状況の買越し状況と整合が取れているように思われるが、一方で、株式保有金額が前年度比で4.4%マイナスとなっている。業種別に事業法人等の全投資部門に占める株式保有比率の増減と業種別株価指数騰落率を並べた表6-2を見ると、保有比率の増加数は33業種中12業種のみであり、さらに保有比率の高い業種において、当該業種の株価指数の下落率が比較的大きいことから、保有銘柄の株価下落の影響も一定程度あったと推測される。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度の保有金額は合計で28兆1,407億円となり、前年度比マイナス0.28ポイントの3.85%となった一方で、保有株式数は合計で122,890,401単元となり、前年度比プラス0.02ポイントの3.73%となっている。

表6-1 事業法人等の売買動向

＜年度＞	
年度	差引金額（億円）
2012	6,300
2013	6,513
2014	12,197
2015	30,241
2016	24,961
2017	22,276
2018	34,973
2019	51,336
2020	841
2021	28,578

### ＜月間＞

年月	差引金額（億円）
2021.4	1,235
5	△ 1,278
6	2,277
7	2,660
8	3,773
9	1,167
10	1,980
11	3,190
12	5,358
2022.1	2,544
2	3,209
3	2,459
合計	28,578

(注) 投資部門別株式売買状況における「事業法人・その他法人」の買金額－売金額

表6-2 事業法人等の業種別保有比率等の状況

業種	事業法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b) ポイント	業種別株価指数 騰落率
	2020年度(b)	2021年度(a)		
	%	%		%
繊維製品	19.3	21.5	2.2	△ 10.4
石油・石炭製品	12.8	14.2	1.4	△ 0.8
輸送用機器	31.2	32.5	1.3	11.6
証券・商品先物取引業	14.3	15.3	1.0	△ 3.0
非鉄金属	13.7	14.3	0.6	3.5
ガラス・土石製品	17.9	18.4	0.5	△ 10.3
電気機器	11.3	11.7	0.4	2.2
小売業	23.7	24.1	0.4	△ 11.6
陸運業	16.6	16.9	0.3	△ 10.9
化学	16.0	16.2	0.2	△ 9.9
電気・ガス業	10.3	10.5	0.2	△ 17.2
空運業	12.1	12.3	0.2	△ 3.5
倉庫・運輸関連業	33.3	33.3	0.0	7.2
鉱業	16.4	16.3	△ 0.1	79.9
パルプ・紙	26.3	26.2	△ 0.1	△ 15.0
不動産業	25.7	25.5	△ 0.2	△ 2.9
その他製品	16.4	16.1	△ 0.3	1.8
銀行業	24.3	24.0	△ 0.3	6.9
食料品	25.2	24.7	△ 0.5	△ 1.9
機械	14.4	13.8	△ 0.6	△ 5.5
情報・通信業	30.0	29.3	△ 0.7	△ 9.5
サービス業	26.7	25.9	△ 0.8	△ 2.1
金属製品	22.1	21.1	△ 1.0	△ 17.0
ゴム製品	21.2	20.1	△ 1.1	1.9
鉄鋼	27.4	26.3	△ 1.1	11.7
建設業	21.6	20.4	△ 1.2	△ 5.5
医薬品	13.3	11.7	△ 1.6	△ 9.9
精密機器	9.0	7.4	△ 1.6	1.3
卸売業	18.9	17.1	△ 1.8	22.6
水産・農林業	26.1	24.0	△ 2.1	△ 7.7
海運業	10.5	7.9	△ 2.6	173.3
その他金融業	27.4	23.6	△ 3.8	3.1
保険業	19.5	13.6	△ 5.9	27.0

(参考) TOPIX騰落率 -0.4%

### Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表7及び表8である。2021年度における前年度からの変化について表7の持株比率増減の欄でみると、外国法人等が25.1%と0.6%上昇し、都銀・地銀等が2.6%と0.4ポイント低下している状況となった。

表7 所有者別株式数

年 度	2020	2021	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	3,823	3,874	51	-
合 計	単元 3,124,989,261 (100.0)%	単元 3,290,354,876 (100.0)%	単元 165,365,615 [5.3%]	ポ イ ン ト -
① 政府・地方公共団体	6,030,732 (0.2)	6,054,735 (0.2)	24,003 [0.4]	0.0
② 金 融 機 関	838,799,668 (26.8)	870,533,663 (26.5)	31,733,995 [3.8]	△ 0.3
a 都 銀 ・ 地 銀 等	92,199,348 (3.0)	87,041,447 (2.6)	△ 5,157,901 [△ 5.6]	△ 0.4
b 信 託 銀 行	603,533,994 (19.3)	633,741,827 (19.3)	30,207,833 [5.0]	0.0
(a+bのうち投資信託)	240,885,420 (7.7)	254,897,963 (7.7)	14,012,543 [5.8]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	27,997,800 (0.9)	27,386,159 (0.8)	△ 611,641 [△ 2.2]	△ 0.1
c 生 命 保 険 会 社	93,525,978 (3.0)	96,205,857 (2.9)	2,679,879 [2.9]	△ 0.1
d 損 害 保 険 会 社	26,597,029 (0.9)	30,179,370 (0.9)	3,582,341 [13.5]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	22,943,319 (0.7)	23,365,162 (0.7)	421,843 [1.8]	0.0
③ 証 券 会 社	89,364,114 (2.9)	91,614,294 (2.8)	2,250,180 [2.5]	△ 0.1
④ 事 業 法 人 等	736,745,843 (23.6)	775,316,469 (23.6)	38,570,626 [5.2]	0.0
⑤ 外 国 法 人 等	766,804,857 (24.5)	827,484,094 (25.1)	60,679,237 [7.9]	0.6
⑥ 個 人 ・ そ の 他	687,244,047 (22.0)	719,351,621 (21.9)	32,107,574 [4.7]	△ 0.1

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2021年度の自己名義株式は、122,890,401単元(構成比 3.73%)となっている。

表8 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					—	—							
1949	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
1950	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
1955	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
2017	0.2	26.2	3.1	18.4	6.0	1.1	3.0	1.0	0.7	2.3	23.7	26.6	21.0
2018	0.2	26.6	3.0	19.0	6.8	1.0	3.0	0.9	0.7	2.7	23.8	24.9	21.7
2019	0.2	27.1	2.9	19.6	7.2	1.0	3.0	0.8	0.8	2.5	23.7	24.5	22.1
2020	0.2	26.8	3.0	19.3	7.7	0.9	3.0	0.9	0.7	2.9	23.6	24.5	22.0
2021	0.2	26.5	2.6	19.3	7.7	0.8	2.9	0.9	0.7	2.8	23.6	25.1	21.9
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	19.6(2019)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.8(2019)	0.7(2016)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.0(2017)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単位数ベース。

2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

3. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

\*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単位数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単位数が集計対象会社全体の単位数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

## IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況をみると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ372万人近く増加(+8.8%)、「5～9単元」を所有する株主数は約60万人増加(+9.1%)となるなど、499単元以下を所有する株主数は、軒並み増加した。一方で500単元以上を所有する株主数は、軒並み減少した。次に、増減率の状況を見ると、「5～9単元」が9.1%、「1～4単元」が8.8%の増加率となっている一方で、「1,000～4,999単元」がマイナス4.1%、「5,000単元以上」がマイナス3.1%の減少率となった。

また、各区分の構成比の増減をみると、最も増加した区分が「1～4単元」でプラス0.6ポイント、最も減少した区分が「10～49単元」でマイナス0.6ポイントとなった。

表9 所有単元数別株主数

年 度	2020	2021	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,823	3,874	51	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
所有単元数	61,318,036 (100.0)	66,143,987 (100.0)	4,825,951 [ 7.9]	-
1～ 4単元	42,135,699 ( 68.7)	45,853,742 ( 69.3)	3,718,043 [ 8.8]	0.6
5～ 9単元	6,688,286 ( 10.9)	7,295,146 ( 11.0)	606,860 [ 9.1]	0.1
10～ 49単元	10,173,157 ( 16.6)	10,613,496 ( 16.0)	440,339 [ 4.3]	△0.6
50～ 99単元	1,111,430 ( 1.8)	1,159,754 ( 1.8)	48,324 [ 4.3]	0.0
100～ 499単元	906,077 ( 1.5)	927,531 ( 1.4)	21,454 [ 2.4]	△0.1
500～ 999単元	111,722 ( 0.2)	109,929 ( 0.2)	△ 1,793 [△ 1.6]	0.0
1,000～4,999単元	130,618 ( 0.2)	125,213 ( 0.2)	△ 5,405 [△ 4.1]	0.0
5,000単元以上	61,047 ( 0.1)	59,176 ( 0.1)	△ 1,871 [△ 3.1]	0.0

## V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は地方別に保有している株式について、2022年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている状況であり、特に、保有金額においては、1名（1社）あたりの保有金額が大きい大企業や機関投資家の本社が首都圏に集中しているため、関東地方が過半数を超えている状況であったと推測される。

次に、海外については、株主数については構成比で0.7%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、関東地方と同様に機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。今年度の保有金額ベースでの構成比については、2年連続で30%を上回る水準となった。なお、投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりである。また、保有金額が49.7兆円まで増加した中部地方は、保有金額が唯一増加しており、約51兆円の近畿地方に迫る結果となった。

（注4） 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人（外国政府等を含む）及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	2020	2021	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,823	3,874	51	—
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
地方区分	61,318,036 (100.0)	66,143,987 (100.0)	4,825,951 [ 7.9]	—
北 海 道	1,079,290 ( 1.8)	1,183,518 ( 1.8)	104,228 [ 9.7]	0.0
東 北	1,822,508 ( 3.0)	1,953,140 ( 3.0)	130,632 [ 7.2]	0.0
関 東	25,978,727 (42.4)	28,119,948 (42.5)	2,141,221 [ 8.2]	0.1
中 部	10,828,263 (17.7)	11,647,835 (17.6)	819,572 [ 7.6]	△0.1
近 畿	13,399,638 (21.9)	14,393,083 (21.8)	993,445 [ 7.4]	△0.1
中 国	2,906,959 ( 4.7)	3,129,103 ( 4.7)	222,144 [ 7.6]	0.0
四 国	1,536,307 ( 2.5)	1,644,629 ( 2.5)	108,322 [ 7.1]	0.0
九 州	3,285,842 ( 5.4)	3,600,030 ( 5.4)	314,188 [ 9.6]	0.0
海 外	480,502 ( 0.8)	472,701 ( 0.7)	△ 7,801 [△ 1.6]	△0.1

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	2020	2021	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,823	3,874	51	—
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポ イ ント
地方区分	7,486,953 (100.0)	7,302,760 (100.0)	△ 184,192 [△ 2.5]	—
北 海 道	28,734 ( 0.4)	25,578 ( 0.4)	△ 3,156 [△ 11.0]	0.0
東 北	31,664 ( 0.4)	31,123 ( 0.4)	△ 541 [△ 1.7]	0.0
関 東	3,971,910 (53.1)	3,819,148 (52.3)	△ 152,761 [△ 3.8]	△0.8
中 部	472,639 ( 6.3)	497,751 ( 6.8)	25,111 [ 5.3]	0.5
近 畿	519,104 ( 6.9)	510,242 ( 7.0)	△ 8,861 [△ 1.7]	0.1
中 国	66,777 ( 0.9)	66,506 ( 0.9)	△ 270 [△ 0.4]	0.0
四 国	53,235 ( 0.7)	50,856 ( 0.7)	△ 2,378 [△ 4.5]	0.0
九 州	74,615 ( 1.0)	74,053 ( 1.0)	△ 562 [△ 0.8]	0.0
海 外	2,268,271 (30.3)	2,227,499 (30.5)	△ 40,771 [△ 1.8]	0.2

## VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、総株主数についてみると、前年度に比べ642万人増加して7,497万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ472万人増加(+8.3%)の6,153万人、「単元未満株のみ株主」数は160万人増加(+22.1%)の883万人、「単元未満株あり株主」数が約10万人増加(+2.2%)の461万人と、各区分とも増加している状況であった。

次に、株式数についてみると、総株式数が前年度比165億株増加(+5.3%)して3,293億株となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」所有株式数が98億株の増加、「単元未満株あり株主」所有株式数が67億株の増加となっている。一方で、「単元未満株のみ株主」所有株式数は約0.1億株のみの増加に留まった。

表12 単元・単元未満株主数

年 度	2020		2021		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,823		3,874		51		—
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポ イ ント
総株主数	68,548,959	100.0	74,975,574	100.0	6,426,615	[ 9.4]	—
(1) 「単元株のみ株主」数	56,803,746	82.9	61,530,216	82.1	4,726,470	[ 8.3]	△0.8
(2) 「単元未満株あり株主」数	4,514,290	6.6	4,613,771	6.2	99,481	[ 2.2]	△0.4
(3) 「単元未満株のみ株主」数	7,230,923	10.5	8,831,587	11.8	1,600,664	[ 22.1]	1.3
(1)+(2) 単元株所有株主数	61,318,036	89.5	66,143,987	88.2	4,825,951	[ 7.9]	△1.3
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	11,745,213	17.1	13,445,358	17.9	1,700,145	[ 14.5]	0.8

表13 単元・単元未満株式数

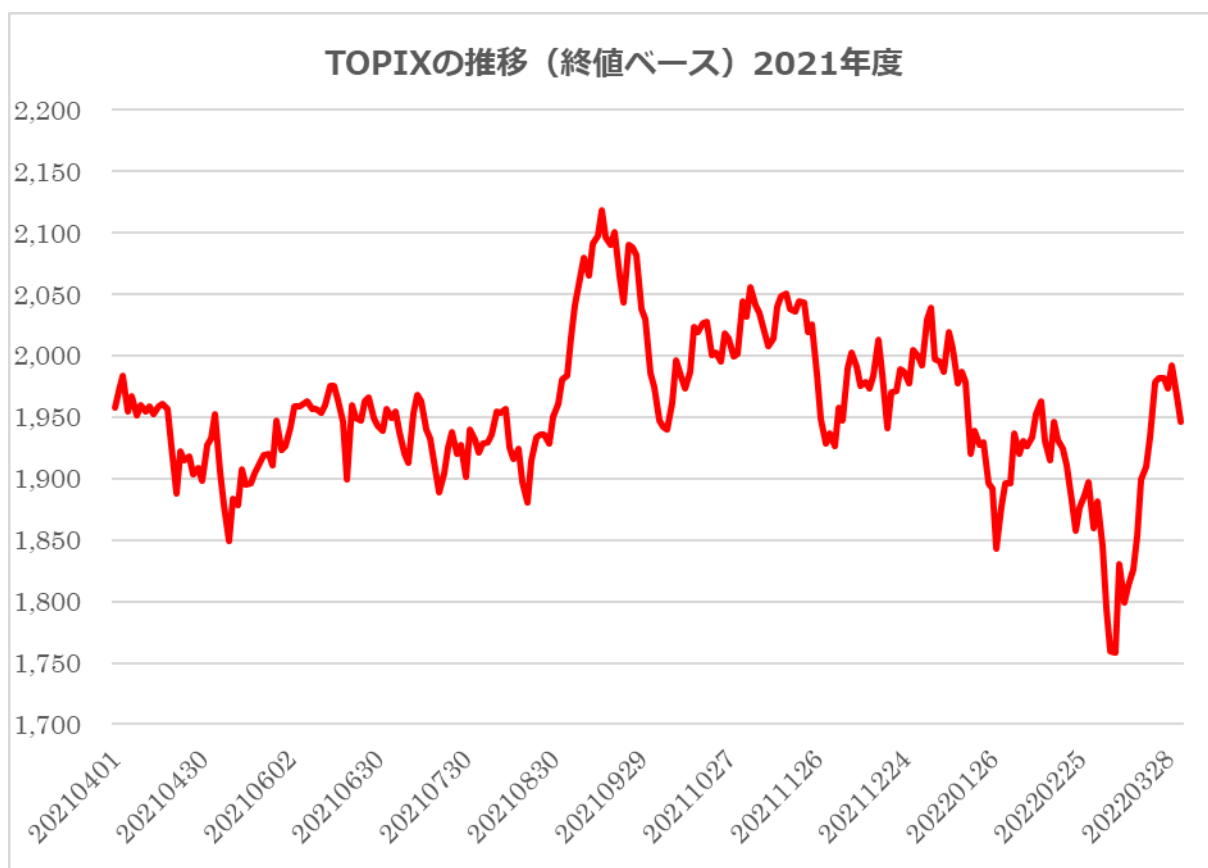
年 度	2020		2021		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,823		3,874		51		—
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポ イ ント
総株式数	312,798,765	100.0	329,348,405	100.0	16,549,639	[ 5.3]	—
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	188,108,246	60.1	197,920,631	60.1	9,812,385	[ 5.2]	0.0
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	124,557,713	39.8	131,283,220	39.9	6,725,506	[ 5.4]	0.1
(3) (2)のうち単元部分	124,390,680	39.8	131,114,856	39.8	6,724,176	[ 5.4]	0.0
(4) (2)のうち単元未満部分	167,033	0.1	168,364	0.1	1,330	[ 0.8]	0.0
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	132,805	0.0	144,553	0.0	11,747	[ 8.8]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	312,498,926	99.9	329,035,487	99.9	16,536,561	[ 5.3]	0.0
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	299,839	0.1	312,917	0.1	13,078	[ 4.4]	0.0

## VII 終わりに

2021年度の市況を振り返ってみると、4～8月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大などで経済活動の再開が遅れるとの見方が強まる中、軟調に推移した。8月下旬に入ると、9月下旬に行われる自民党総裁選を控え、新首相候補者による経済政策への期待から急反発に転じ、9月中旬には2,100ポイントを上回った。2022年に入ると、米国による利上げに加え、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻を嫌気して下落幅が大きくなり3月上旬には1,750ポイント台まで下落したが、3月下旬に入ると、米国金利に対する目先の不透明感が薄れたことによる影響で反発し、一時2,000ポイント付近まで反発する場面も見られた。その結果、2021年度末のTOPIXは、前年度末とほぼ同一水準の1,950ポイント付近まで回復した。

このような状況において、投資部門別の株式保有状況を株式保有金額ベースで見ると、「信託銀行」、「事業法人等」、「外国法人等」及び「個人・その他」が軒並み前年度比マイナスの状況となった。そうした状況において、「事業法人等」は、保有金額の減少額が大きかったため、株式保有比率においても前年度比マイナス0.4ポイントの20.0%まで低下し、2年連続で過去最低となった。一方で、「信託銀行」は、保有金額の減少額が「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」よりも小幅だったことから、その株式保有比率が、前年度比プラス0.4ポイントの22.9%まで上昇し、過去最高となった。

2022年度についても、市場環境の変化が株式保有状況に与える影響に着目し、引き続き各投資部門の動向を注視していきたい。



以上